

【エクアドル経済：2009年2月】

1. 国内経済

(1) 経済成長率

バジェッホ(Carlos Vallejo)中央銀行(BCE)総裁は、世界経済危機の影響による公共事業の減少及び原油価格低迷から、2009年当国経済成長率推定値を3.82%とすると発表した。

ボルハ(Diego Borja)経済政策調整大臣は、エクアドル経済状況は悪化の一途を辿っており、先週中央銀行と見直しを行った結果、2009年当国経済成長推定値を1.4%と下方修正することとしたと述べた。

(2) 国家財政

2008年9月、財務省が提出した2009年国家予算案はこれまで全く審議されず、承認されることなく現在に至る。拠って現在までのところ2008年国家予算案を適用している。

2009年国家予算において、石油収入の算出根拠となる原油設定価格は85.4ドル/バレルであり、原油価格が低迷している現状にそぐわないことから、政府は原油設定価格を40ドル/バレルと下方修正し、新たな国家予算案を策定中である。新予算案は来る4月26日の総選挙後、国会が設置され次第審議されるものと見られる。

(3) 石油事業

(a) ITT 石油鉱区

5日、コレア大統領はITT石油鉱区につき大統領令第1572号を発令し、政府がITT石油鉱区の開発を避けるための国際社会への経済的支援要請を“無期限(indefinidamente)”とする旨決定した。開発を行わない戦略の一つとして、炭素債権(bonos de carbono)の発行が考慮されている。

(b) レプソル社及びペレンコ社への勧告

19日、ハラミージョ(Luis Jaramillo)エクアドル石油公社(Petroecuador)総裁はレプソル社(Repsol-YPF:西・亜合併)及びペレンコ社(Perenco:仏)に対し、2006年4月から2008年11月迄の滞納となっている石油採掘権料、レプソル社:4億4,473万ドル、ペレンコ社:3億2,746万ドルにつき、72時間以内に支払うよう勧告した。同総裁は「72時間以内に支払わないのであれば、当公社は法的措置を執るであろう」と述べた。

26日、パラシオス(Derlis Palacios)石油鉱山大臣は「25日、レプソル社代表者達と協議を行い、(当国政府は)来る3月12日に同社と新契約を締結するであろう。同社は3月17日迄に8,894万ドルを、半年以内に5,336万ドルを、2012年迄に2億8,410万ドルを、2014年迄に7,110万ドル支払うことで合意に達した」と述べた。一方、ペレンコ社は勧告には応じず、法的手続きを準備している。

2. 対外経済

(1) 海外送金

中央銀行の発表によると、2008年当国への年間海外送金額は28億2,160万ドル(前年:30億8,800万ドル)に達し、前年比8.9%減となる。2008年10月～12月の送金額は6億4,390万ドル(前期:7億6百万ドル、前年同期:8億260万ドル)となる。同送金額の46.4%は米国、40.7%はスペイン、7.7%はイタリアからであり、米国、スペインの経済不況が直接的に影響を及ぼしている。

(2) グローバル国債

14日、ビテリ財務大臣は「グローバル国債2030に関し、エクアドル政府は不当な債務と考え、

技術的モラトリアム(La moratoria tecnica)という決定措置を選択する。同国債 2030 の利子 1 億 3,500 万ドルは、利子償還期日である 2 月 15 日には支払わない。」と発表した。

(3) アンデス共同体(CAN)

2 月 9 日～13 日(於:ボゴタ)アンデス共同体(CAN)と欧州連合(EU)間の『発展のため通商協定(Acuuerdo de Comercio para el Desarrollo)』に関するブロック協議が行われた。本協議にはエクアドル、コロンビア、ペルー及び欧州連合(EU)の代表団が参加した。ボリビアは今次協議にも参加していない。またブロック協議の他に各国は欧州連合(EU)との二国間協議も実施した。関税、農産品市場アクセス、通商障壁、税関、検疫、投資、保護貿易等のテーマにつき協議。

本年計4回の協議を実施し、2009 年 6 月迄の協定締結を予定している。

第1回協議:2 月 9 日～13 日 (於 ボゴタ・コロンビア)

第2回協議:3 月 23 日～27 日(於 リマ・ペルー)

第3回協議:5 月 4 日～8 日 (於 ブリュッセル・ベルギー)

第4回協議:6 月 15 日～19 日(於 未定)

(4) 米州開発銀行(IDB)

9 日、ビテリ(Elsa Viteri)財務大臣及びボルハ経済政策調整大臣はワシントンに公式訪問し米州開発銀行と新規融資につき会談を行った。

12 日、ボルハ(Diego Borja)経済政策調整大臣は、ワシントンで催されたモレノ(Alberto Moreno)米州開発銀行頭取との会談は有意義であったとし、米州開発銀行は 2009 年国家財政予算に 5 億ドル新規融資の合意に達した旨発表した。

同大臣は「米州開発銀行の新規融資は経済措置において国家主権を脅かすものではない。エクアドルは資金調達はあるが、経済政策を行う主権を有している」と語った。

※以上は、当地新聞情報を取りまとめたものです。